

\5年～10年で/ 原発撤退を

原発提言全文は下記の
QRコードまたは
<http://www.jcp.or.jp/> から



日本共産党は6月13日、原発とエネルギー政策の提言を発表しました。ポイントを紹介します。

日本共産党

福島原発事故が明らかにしたものは何か

原発事故は「異質の危険」がある

福島原発事故は、福島県から静岡県まで広範囲に広がり、農産物など大きな被害を及ぼしています。健康被害はたとえ低線量でも発がんなどの晩発性障害（長期潜伏期を経て発現）がおこる危険も。さらに地域丸ごと存続の危機にみまわれるなど、原発事故は類のない「異質の危険」があります。

今の原発は本質的に「未完成」

100万キロワットの原発が1年間稼働すると広島型原爆1000発を超える「死の灰」（放射性物質）がたまり、これを安全に管理する手段がまだありません。さらに日本の原発の「軽水炉」は冷却水がなくなると炉心が溶け、コントロールが利かなくなります。加えて「使用済み核燃料」は処分する方法がありません。

世界有数の地震・津波国なのに



東海大地震の震源域の真上にある浜岡原発（左図）をはじめ、日本で津波、地震の危険のないところなどありません。

「安全神話」で

歴代政府は「原発は安心」という「安全神話」で警告を無視し、過酷事故の防止措置などを怠ってきました。この安全神話を一掃すると同時に、現在の日本と原発は共存できるのかも問われています。

原発ゼロ・浜岡原発廃炉の
署名にご協力下さい

エネルギー政策の転換が必要です（裏面へ）

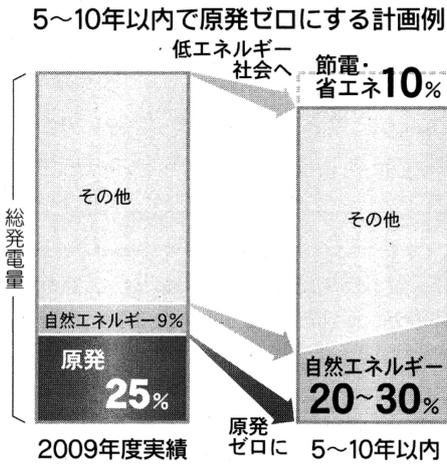
●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙2900円/日曜版800円）

国政事務所ニュース 2011年 6、7月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

原発撤退へ政治的決断を

自然エネルギーの本格的導入と 低エネルギー社会を



日本の総発電量に占める原発の割合は25.1%。5年～10年の間に①消費電力を10%程度削減し、②現在9%にとどまっている自然エネルギーによる電力を2.5倍程度引き上げることによって、原発による発電量をカバーできます。日本にある54基の原発のうち稼働しているのは3分の1だけ。原発撤退を決断してこそ自然エネルギー導入、低エネルギー社会に本格的にとり組めます。

自然エネルギーに大きな可能性

日本の自然エネルギー資源量は20億キロワット以上。しかし、この5年間で原子力対策に2兆円の税金を使う一方で自然エネルギーには6500億円のみ。予算上でも重点施策とし、自然エネルギーの大きな可能性に挑戦することが大切です。



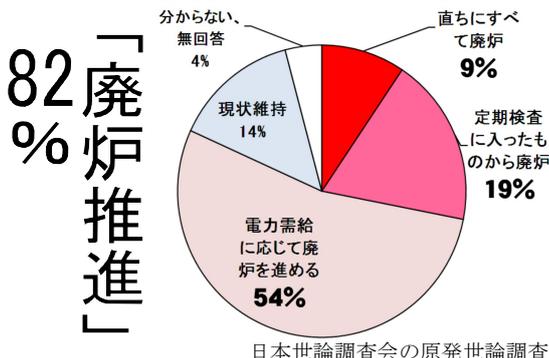
※技術水準なども考慮した実際のエネルギーとなり得る資源量(エネルギー導入ポテンシャル)のこと(環境省などの調査から試算)

「24時間型社会」を見直して

エネルギー消費削減には大量消費、大量生産、大量廃棄、「24時間型社会」などエネルギー浪費社会の抜本的見直しをすすめることが大切です。人間ら

しい働き方と暮らしを実現し、真にゆとりのある生活を実現することこそ低エネルギー社会の第一歩です。

「原発撤退」の一点で力を合わせましょう



ドイツは2022年までに原発から撤退することを決めました。スイスも撤退を決め、イタリアでは国民投票で94%の人が原発NOの意思表示をしました。国内でも「原発廃炉」推進が82%になっています。立場の違いをこえて原発撤退の一致点で力を合わせ、世論と運動で政治を動かしましょう。